

4 県際の構造

移輸出額	2兆3,940億円	(生産額の35.7%)
移輸入額	2兆4,156億円	(県内需要の35.9%)
県際収支(移輸出-移輸入)	▲215億円	

(1) 移輸出

県内産業が移輸出した財・サービスの推移を示した図表22の通り、令和2年の移輸出額は総額2兆3,940億となり、平成27年の2兆7,493億円と比較して12.9%減少しました。なお、全体の移輸出率(県内生産額が移輸出に回る割合)も35.7%と、平成27年の37.4%から1.7ポイント低下しています。部門別の移輸出率はそれぞれ、第1次産業が73.1%(対H27差:0.2ポイント低下)、第2次産業が65.3%(同:2.3ポイント上昇)、第3次産業が9.0%(同:3.2ポイント低下)となりました。なお、付け加えると、第3次産業のように“モノ”が存在しない部門の場合は、県外の者に消費された価値分が移輸出に計上されています。

図表22 県移輸出額の推移(3部門)

(億円)

	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
移輸出額(県計)	26,719	28,172	24,775	22,794	26,795	27,061	27,493	23,940
第1次産業	1,204	1,663	1,417	964	969	1,034	1,047	1,000
第2次産業	21,254	20,347	19,626	18,725	22,458	22,774	21,864	19,734
第3次産業	4,261	6,162	3,732	3,105	3,368	3,254	4,582	3,206

続いて図表23で移輸出率上位・下位5部門を示しています。上位部門の移輸出率は、製品の9割近くが県外に販売されることを意味しますが、生産用機械やはん用機械、化学製品については全国表の輸出率も10位以内であるため、外需が本県の移輸出率を引き上げている可能性も思われます。他方、下位部門では金融・保険や対事業所サービスが、全国の輸出率順位と比較して低位にあります。これは国外取引も担う都市部の本社機能が記録される全国表と、実際に対顧客サービスを提供する支店や地域の事業所が主である本県表との、カバー範囲の差から生じる差異と推察されます。

図表23 部門別県移輸出率の上位・下位5部門の状況(37部門)

上位5部門				H27	下位5部門				H27
部門名		移輸出率	(移輸出額)	順位	部門名		移輸出率	(移輸出額)	順位
1	はん用機械	94.5%	(277,951)	3	29	金融・保険	3.5%	(6,909)	29
2	石油・石炭製品	88.1%	(404,845)	6	30	対事業所サービス	3.1%	(7,008)	30
3	化学製品	87.7%	(406,537)	7	31	電気・ガス・熱供給	0.6%	(544)	24
4	プラスチック・ゴム製品	86.6%	(56,682)	8	32	医療・福祉	0.2%	(1,156)	31
5	生産用機械	85.2%	(56,259)	5	33	建設	0.0%	(0)	31

(注) 事務用品及び分類不明は含めていません

移輸出の総括として額及び率を図表 24 で示しており、第 2 次産業、第 3 次産業の順で移輸出額合計に対するマイナスの寄与度が大きくなっています。まず第 2 次産業は、石油・石炭製品や生産用機械といった前頁でも述べた移輸出率が高い製造部門の影響が大きく、世界的に需要が縮小したコロナ禍が要因と推察されます。また同様の事情で、他都道府県から本県の商業施設を訪れる人流が低調であったこと等から、第 3 次産業で商業の下押しが顕在化する結果となりました。

図表 24 部門別県移輸出額及び移輸出率の推移 (37 部門)

部 門 名	令和 2 年		平成 27 年		移輸出額の対H27比増減			全国 輸出率	
	移輸出額	移輸出率	移輸出額	移輸出率	額	率	寄与度	R2	H27
01 農林漁業	100,017	73.1%	104,718	73.3%	▲4,701	▲4.5	▲0.17	0.8%	0.9%
06 鉱業	702	72.7%	1,926	57.1%	▲1,224	▲63.6	▲0.04	3.4%	5.3%
11 飲食料品	121,693	63.4%	139,892	69.3%	▲18,199	▲13.0	▲0.66	1.8%	1.8%
15 繊維製品	41,426	78.1%	60,092	92.1%	▲18,666	▲31.1	▲0.68	17.1%	18.1%
16 ハルブ・紙・木製品	53,957	64.8%	57,008	69.3%	▲3,051	▲5.4	▲0.11	3.7%	4.9%
20 化学製品	406,537	87.7%	427,337	87.3%	▲20,800	▲4.9	▲0.76	22.1%	22.7%
21 石油・石炭製品	404,845	88.1%	540,891	88.2%	▲136,046	▲25.2	▲4.95	6.2%	8.6%
22 プラスチック・ゴム製品	56,682	86.6%	58,331	86.8%	▲1,649	▲2.8	▲0.06	15.6%	17.6%
25 窯業・土石製品	16,195	47.7%	23,976	55.1%	▲7,781	▲32.5	▲0.28	11.9%	14.8%
26 鉄鋼	409,994	63.1%	409,050	49.4%	944	0.2	0.03	12.0%	13.1%
27 非鉄金属	12,304	80.1%	14,792	97.4%	▲2,488	▲16.8	▲0.09	33.1%	27.2%
28 金属製品	54,686	81.9%	60,226	85.2%	▲5,540	▲9.2	▲0.20	6.1%	7.4%
29 はん用機械	277,951	94.5%	232,335	92.8%	45,616	19.6	1.66	27.0%	32.2%
30 生産用機械	56,259	85.2%	95,520	91.6%	▲39,261	▲41.1	▲1.43	38.4%	38.6%
31 業務用機械	7,483	70.3%	10,125	78.1%	▲2,642	▲26.1	▲0.10	37.2%	29.4%
32 電子部品	14,750	76.8%	11,895	86.2%	2,855	24.0	0.10	47.9%	50.0%
33 電気機械	9,090	53.8%	10,277	57.5%	▲1,187	▲11.6	▲0.04	35.1%	38.4%
34 情報通信機器	281	53.2%	1,945	93.5%	▲1,664	▲85.6	▲0.06	21.4%	29.9%
35 輸送機械	13,254	73.8%	10,269	68.9%	2,985	29.1	0.11	30.8%	33.4%
39 その他の製造工業製品	15,302	42.9%	20,495	48.9%	▲5,193	▲25.3	▲0.19	6.0%	7.7%
41 建設	0	0.0%	0	0.0%	0	-	-	0.0%	0.0%
46 電気・ガス・熱供給	544	0.6%	55,202	24.3%	▲54,658	▲99.0	▲1.99	0.2%	0.2%
47 水道	0	0.0%	0	0.0%	0	-	-	0.3%	0.5%
48 廃棄物処理	5,559	9.0%	0	0.0%	5,559	[皆増]	0.20	0.1%	0.2%
51 商業	53,865	10.8%	157,399	30.0%	▲103,534	▲65.8	▲3.77	7.4%	5.9%
53 金融・保険	6,909	3.5%	1,646	0.8%	5,263	319.7	0.19	5.4%	4.9%
55 不動産	18,102	3.6%	6,496	1.4%	11,606	178.7	0.42	0.0%	0.1%
57 運輸・郵便	77,935	26.3%	105,874	32.1%	▲27,939	▲26.4	▲1.02	11.6%	13.3%
59 情報通信	29,429	17.6%	18,232	11.5%	11,197	61.4	0.41	2.1%	1.5%
61 公務	0	0.0%	0	0.0%	0	-	-	0.0%	0.0%
63 教育・研究	69,776	21.7%	25,206	8.5%	44,570	176.8	1.62	1.8%	1.7%
64 医療・福祉	1,156	0.2%	0	0.0%	1,156	[皆増]	0.04	0.0%	0.0%
65 他に分類されない会員制団体	5,076	14.0%	17,928	34.6%	▲12,852	▲71.7	▲0.47	0.4%	0.8%
66 対事業所サービス	7,008	3.1%	1,673	0.7%	5,335	318.9	0.19	4.4%	4.2%
67 対個人サービス	38,171	17.3%	68,575	21.8%	▲30,404	▲44.3	▲1.11	1.9%	2.7%
68 事務用品	0	0.0%	0	0.0%	0	-	-	0.0%	0.0%
69 分類不明	7,071	22.2%	0	0.0%	7,071	[皆増]	0.26	55.6%	0.1%
合 計	2,394,009	35.7%	2,749,331	37.4%	▲355,322	▲12.9	-	8.0%	8.5%
【第 1 次産業】=01	100,017	73.1%	104,718	73.3%	▲4,701	▲4.5	▲0.17	0.8%	0.9%
【第 2 次産業】=06~41・68	1,973,391	65.3%	2,186,382	63.0%	▲212,991	▲9.7	▲7.75	16.3%	18.0%
(うち製造業)=11~39・68	(1,972,689)	(77.3%)	(2,184,456)	(74.2%)	(▲211,767)	(▲9.7)	(▲7.70)	(20.3%)	(21.7%)
【第 3 次産業】=46~67・69	320,601	9.0%	458,231	12.2%	▲137,630	▲30.0	▲5.01	3.9%	3.3%
(うちサービス)=48・63~67	(126,746)	(8.7%)	(113,382)	(7.4%)	(13,364)	(11.8)	(0.49)	(2.1%)	(2.1%)

(注) 事務用品を製造業に、分類不明を第 3 次産業に便宜上含めています

(2) 移輸入

令和2年中に県外から移輸入した財・サービスの総額は、図表25のとおり2兆4,156億円と、2兆9,403億円であった平成27年と比較して17.8%減少しました。なお、全体の移輸入率（県内需要額に占める移輸入額の割合）は35.9%となり、平成27年の39.0%から3.1ポイント低下しました。部門別の移輸出率はそれぞれ、第1次産業が52.9%（対H27差：5.3ポイント低下）、第2次産業が58.7%（同：1.8ポイント低下）、第3次産業が21.4%（同：0.5ポイント低下）となりました。移輸入は、他国や他都道府県が和歌山県に対して移輸出する生産物の合計にあたり、第3次産業の場合には県内の者が他地域で消費した価値ということになります。ただし、移輸出率と移輸入率は計算する際に割る値が別項目であるため、これまでの投入や需要と異なり、率同士は相互に連動しないことに注意してください。なお、県内需要を満たすために県内で生産された財貨やサービスの割合を示す概念である県内自給率（1－移輸入率）は、この式が示すように移輸入率と相反する関係にあります。

図表25 県移輸入額の推移（3部門）

	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
移輸入額(県計)	24,953	28,740	25,838	25,501	27,457	30,985	29,403	24,156
第1次産業	935	1,250	925	694	617	525	532	413
第2次産業	18,804	19,190	16,703	15,910	17,630	21,540	19,644	14,918
第3次産業	5,214	8,299	8,210	8,897	9,210	8,919	9,227	8,824

続いて、図表26は移輸入率の上位・下位5位の部門です。上位は、輸送機械を除いて全国表でも輸入率の上位5位以内に入る部門であるため、国内全体で海外依存度が高い部門であるといえます。さらに鉱業の移輸入額が突出して高い状況については、本県が特化する石油・石炭製品や鉄鋼をはじめとする製造業種が、輸入した原油や鉄鉱石等を多く消費していることが背景にあると推察されます。なお、輸送機械は全国表の輸入率が約1割と比較的低いため、自動車産業が集積する地域から本県に移出される動きが主であると思われます。一方、下位部門については、地域をまたいだ取引が性質上少ない部門が占めており、全国表の輸入率でも下位10位に位置します。建設を除いて公的サービスとの結びつきが強く、地域内で完結できることが社会的に求められる部門のため、推計年にかかわらず基本的に下位となっています。

図表25における説明のとおり、例えば移輸入率が上位の部門については、県内自給率が低いと言えますが、必ずしも移輸出率が高いと限らないことにご注意ください。

図表26 部門別県移輸入率の上位・下位5部門の状況（37部門）

(%, 百万円)					(%, 百万円)				
上位5部門				H27 順位	下位5部門				H27 順位
	部門名	移輸入率	(移輸入額)			部門名	移輸入率	(移輸入額)	
1	鉱業	99.9%	(435,686)	2	30	廃棄物処理	1.6%	(911)	29
2	情報通信機器	99.5%	(52,052)	1	31	医療・福祉	1.5%	(9,333)	32
3	輸送機械	93.6%	(68,483)	4	32	不動産	0.7%	(3,167)	31
4	非鉄金属	88.6%	(23,756)	3	33	水道	0.3%	(94)	33
5	業務用機械	86.7%	(20,598)	7	34	建設	0.0%	(0)	33

(注) 事務用品及び分類不明は含めていません

各部門別の移輸入額・率の一覧が図表 27 であり、移輸入額計は第 2 次産業のマイナス寄与度が大きく、中でも鉱業の他、飲食料品や電気機械等の製造部門による影響が目立ちます。また、第 3 次産業に属する部門では、運輸・郵便、商業及び対個人サービスのような、コロナ禍での地域間移動抑制が響いたと思料される下押し効果が見られます。一方、逆方向ではありますが、押し上げ効果が最も大きい情報通信についても、コロナ禍が背景にあった可能性があります。

図表 27 部門別県移輸入額及び移輸入率の推移 (37 部門)

部 門 名	令和 2 年		平成 27 年		移輸入額対H27比増減			全国 輸入率	
	移輸入額	移輸入率	移輸入額	移輸入率	額	率	寄与度	R2	H27
01 農林漁業	41,337	52.9%	53,219	58.2%	▲11,882	▲22.3	▲0.40	15.9%	18.0%
06 鉱業	435,686	99.9%	564,219	99.7%	▲128,533	▲22.8	▲4.37	96.6%	96.2%
11 飲食料品	153,849	68.6%	240,843	79.5%	▲86,994	▲36.1	▲2.96	17.0%	17.2%
15 繊維製品	29,207	71.5%	58,508	91.9%	▲29,301	▲50.1	▲1.00	65.6%	63.7%
16 パルプ・紙・木製品	57,179	66.2%	62,410	71.2%	▲5,231	▲8.4	▲0.18	16.5%	18.4%
20 化学製品	196,795	77.6%	222,212	78.1%	▲25,417	▲11.4	▲0.86	26.8%	26.3%
21 石油・石炭製品	90,668	62.4%	109,671	60.3%	▲19,003	▲17.3	▲0.65	15.8%	17.9%
22 プラスチック・ゴム製品	54,520	86.1%	65,950	88.2%	▲11,430	▲17.3	▲0.39	14.3%	14.5%
25 窯業・土石製品	22,446	55.9%	29,432	60.1%	▲6,986	▲23.7	▲0.24	9.4%	12.1%
26 鉄鋼	75,574	24.0%	75,021	15.2%	553	0.7	0.02	4.5%	4.2%
27 非鉄金属	23,756	88.6%	31,025	98.7%	▲7,269	▲23.4	▲0.25	41.5%	36.3%
28 金属製品	54,946	82.0%	64,707	86.1%	▲9,761	▲15.1	▲0.33	9.1%	10.3%
29 はん用機械	32,731	66.8%	56,140	75.6%	▲23,409	▲41.7	▲0.80	16.4%	17.8%
30 生産用機械	41,651	81.0%	49,846	85.0%	▲8,195	▲16.4	▲0.28	17.0%	16.5%
31 業務用機械	20,598	86.7%	26,482	90.3%	▲5,884	▲22.2	▲0.20	37.6%	30.2%
32 電子部品	13,237	74.8%	14,493	88.4%	▲1,256	▲8.7	▲0.04	35.4%	38.1%
33 電気機械	37,599	82.8%	83,442	91.6%	▲45,843	▲54.9	▲1.56	30.3%	32.3%
34 情報通信機器	52,052	99.5%	55,440	99.8%	▲3,388	▲6.1	▲0.12	65.3%	62.6%
35 輸送機械	68,483	93.6%	96,033	95.4%	▲27,550	▲28.7	▲0.94	10.9%	11.1%
39 その他の製造工業製品	30,872	60.3%	58,540	73.2%	▲27,668	▲47.3	▲0.94	24.2%	27.3%
41 建設	0	0.0%	0	0.0%	0	-	-	0.0%	0.0%
46 電気・ガス・熱供給	59,193	38.0%	19,562	10.2%	39,631	202.6	1.35	0.0%	0.0%
47 水道	94	0.3%	0	0.0%	94	[皆増]	0.00	0.0%	0.0%
48 廃棄物処理	911	1.6%	1,848	3.3%	▲937	▲50.7	▲0.03	0.0%	0.0%
51 商業	223,193	33.3%	256,487	41.1%	▲33,294	▲13.0	▲1.13	0.1%	0.2%
53 金融・保険	18,786	9.0%	34,051	14.8%	▲15,265	▲44.8	▲0.52	6.6%	4.0%
55 不動産	3,167	0.7%	7,293	1.6%	▲4,126	▲56.6	▲0.14	0.0%	0.0%
57 運輸・郵便	77,249	26.1%	134,906	37.6%	▲57,657	▲42.7	▲1.96	4.3%	7.0%
59 情報通信	187,481	57.6%	133,251	48.8%	54,230	40.7	1.84	5.5%	4.5%
61 公務	0	0.0%	0	0.0%	0	-	-	0.0%	0.0%
63 教育・研究	28,131	10.1%	20,322	7.0%	7,809	38.4	0.27	4.3%	4.6%
64 医療・福祉	9,333	1.5%	21	0.0%	9,312	44342.9	0.32	0.0%	0.0%
65 他に分類されない会員制団体	3,793	10.8%	827	2.4%	2,966	358.6	0.10	2.1%	2.8%
66 対事業所サービス	217,225	49.6%	227,088	50.6%	▲9,863	▲4.3	▲0.34	4.8%	5.0%
67 対個人サービス	46,680	20.4%	79,604	24.5%	▲32,924	▲41.4	▲1.12	1.1%	2.3%
68 事務用品	0	0.0%	1	0.0%	▲1	[皆減]	▲0.00	0.0%	0.0%
69 分類不明	7,131	22.3%	7,396	23.4%	▲265	▲3.6	▲0.01	27.0%	1.1%
合 計	2,415,553	35.9%	2,940,290	39.0%	▲524,737	▲17.8	-	9.0%	9.9%
【第 1 次産業】=01	41,337	52.9%	53,219	58.2%	▲11,882	▲22.3	▲0.40	15.9%	18.0%
【第 2 次産業】=06~41・68	1,491,849	58.7%	1,964,415	60.5%	▲472,566	▲24.1	▲16.07	20.4%	22.1%
(うち製造業)=11~39・68	(1,056,163)	(64.6%)	(1,400,196)	(64.8%)	(▲344,033)	(▲24.6)	(▲11.70)	(21.5%)	(21.3%)
【第 3 次産業】=46~67・69	882,367	21.4%	922,656	21.9%	▲40,289	▲4.4	▲1.37	2.5%	2.3%
(うちサービス)=48・63~67	(306,073)	(18.6%)	(329,710)	(18.9%)	(▲23,637)	(▲7.2)	(▲0.80)	(2.6%)	(2.9%)

(注) 事務用品を製造業に、分類不明を第 3 次産業に便宜上含めています

(3) 県際間取引

本県と他地域との取引状況を示す県際収支（移輸出額から移輸入額を差し引いた額）について、図表 28 に推移を示しています。令和 2 年は移輸出額が 2 兆 3,940 億円、移輸入額が 2 兆 4,156 億円であったため 215 億円の移輸入額超過となりました。平成 27 年と比較して、移輸出側は 3,553 億円減少しましたが、移輸入サイドが 5,247 億円の減少とそれを上回った結果、1,694 億円の収支改善です。また、各産業別に見てみると、第 1 次産業が 587 億円の、第 2 次産業が 4,815 億円の移輸出額超過であるのに対し、第 3 次産業が 5,618 億円の移輸入額超過となっています。

なお、本図表と直接関係しませんが、本県には大規模な国際港湾や空港がなく、国内の他都道府県に販売する場合のみならず、他国に輸出する場合も他都道府県を一旦経由する例が多いと推察されます。その流れを国内向けと国外向けに分離することが困難であるため、本県産業連関表においては、県際間取引の表章単位が国内外を区別しない移輸出と移輸入となっています。

図表 28 県際収支の推移（3 部門）

(億円)

	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
県際収支(県計)	1,766	▲568	▲1,064	▲2,706	▲662	▲3,924	▲1,910	▲215
第1次産業	269	412	491	270	352	509	515	587
第2次産業	2,450	1,156	2,923	2,815	4,828	1,234	2,220	4,815
第3次産業	▲953	▲2,137	▲4,477	▲5,792	▲5,842	▲5,666	▲4,644	▲5,618

次に、県際収支の上位・下位 5 部門を図表 29 で示しています。まず上位は、平成 27 年にも上位 5 位となっていた部門であり、この中でも全国の国際収支の上位 10 位以内に入る鉄鋼とはん用機械は、国全体で黒字傾向にあるといえます。また下位部門については平成 27 年の状況と比較して、傾向は大きく変化していませんが、電気・ガス・熱供給の順位が大きく下がっています。これについては、R2 年県産業連関表推計に際しての区分変更が影響した可能性が高く、平成 27 年表では資料の制約から県内に立地しない原子力発電所由来の電力を完全に排除することが難しい状態でしたが、令和 2 年の区分変更でより正確な推計が可能となりました。そのため過大と考えられた分が県内発電量から除外され、移入超過に転じたと推察されます。その他、国際収支でも下位 5 位以内に入る鉱業と情報通信は、全国的に海外依存度が高いと思料されます。

また近年、拡大傾向にあるインバウンドは、国外居住者による消費のため、先にも述べたように財・サービスの移輸出として記録されます。これが令和 2 年の係数に影響を与えたか、必ずしも明らかではありませんが、インバウンド需要が蒸発した年のため参考情報として説明したものです。

図表 29 部門別県際収支の上位・下位 5 部門の状況（37 部門）

(%、百万円)

(%、百万円)

上位 5 部門				H27	下位 5 部門				H27
	部門名	県際収支	(自給率)	順位		部門名	県際収支	(自給率)	順位
1	鉄鋼	334,420	(76.0%)	2	31	電気・ガス・熱供給	▲58,649	(62.0%)	7
2	石油・石炭製品	314,177	(37.6%)	1	32	情報通信	▲158,052	(42.4%)	33
3	はん用機械	245,220	(33.2%)	4	33	商業	▲169,328	(66.7%)	31
4	化学製品	209,742	(22.4%)	3	34	対事業所サービス	▲210,217	(50.4%)	34
5	農林漁業	58,680	(47.1%)	5	35	鉱業	▲434,984	(0.1%)	35

(注) 事務用品及び分類不明は含めていません

最後に各部門における県際収支の状況を一覧にしたものが下の図表 30 です。県際収支全体の改善については、改善幅が大きかった鉱業を中心に第2次産業の移輸入額が、移輸出額の減少幅を超えて減少したこと等が主因です。また、第3次産業の県際収支悪化について、サービスの収支は改善方向ですが、前述の電気部門の推計手法変更による収支悪化がそれを上回る結果となりました。

なお、これまでの説明と重複しますが、図表右端の国際収支は輸出入の収支となっています。

図表 30 部門別県際収支の推移（37 部門）

部 門 名	県 際 収 支		対 H 2 7 比 増 減 額			国 際 収 支	
	令 和 2 年	平 成 2 7 年	うち移輸出額	うち移輸入額	県 際 収 支	令 和 2 年	平 成 2 7 年
01 農林漁業	58,680	51,499	▲4,701	▲11,882	7,181	▲2,215,858	▲2,695,293
06 鉱業	▲434,984	▲562,293	▲1,224	▲128,533	127,309	▲13,901,304	▲20,248,262
11 飲食料品	▲32,156	▲100,951	▲18,199	▲86,994	68,795	▲6,945,289	▲7,115,365
15 繊維製品	12,219	1,584	▲18,666	▲29,301	10,635	▲4,102,611	▲4,506,690
16 パルプ・紙・木製品	▲3,222	▲5,402	▲3,051	▲5,231	2,180	▲1,756,295	▲1,975,255
20 化学製品	209,742	205,125	▲20,800	▲25,417	4,617	▲1,829,891	▲1,376,588
21 石油・石炭製品	314,177	431,220	▲136,046	▲19,003	▲117,043	▲1,502,663	▲1,907,517
22 プラスチック・ゴム製品	2,162	▲7,619	▲1,649	▲11,430	9,781	216,371	509,677
25 窯業・土石製品	▲6,251	▲5,456	▲7,781	▲6,986	▲795	181,684	191,424
26 鉄鋼	334,420	334,029	944	553	391	1,642,048	2,539,405
27 非鉄金属	▲11,452	▲16,233	▲2,488	▲7,269	4,781	▲1,176,360	▲1,259,665
28 金属製品	▲260	▲4,481	▲5,540	▲9,761	4,221	▲394,343	▲381,292
29 はん用機械	245,220	176,195	45,616	▲23,409	69,025	1,322,885	1,833,618
30 生産用機械	14,608	45,674	▲39,261	▲8,195	▲31,066	4,268,925	4,419,735
31 業務用機械	▲13,115	▲16,357	▲2,642	▲5,884	3,242	▲31,542	▲81,734
32 電子部品	1,513	▲2,598	2,855	▲1,256	4,111	2,529,855	2,588,436
33 電気機械	▲28,509	▲73,165	▲1,187	▲45,843	44,656	1,084,859	1,450,860
34 情報通信機器	▲51,771	▲53,495	▲1,664	▲3,388	1,724	▲6,037,755	▲4,780,065
35 輸送機械	▲55,229	▲85,764	2,985	▲27,550	30,535	10,570,418	13,883,415
39 その他の製造工業製品	▲15,570	▲38,045	▲5,193	▲27,668	22,475	▲2,107,428	▲2,672,627
41 建設	0	0	0	0	0	0	0
46 電気・ガス・熱供給	▲58,649	35,640	▲54,658	39,631	▲94,289	39,200	59,079
47 水道	▲94	0	0	94	▲94	14,043	19,334
48 廃棄物処理	4,648	▲1,848	5,559	▲937	6,496	7,534	8,202
51 商業	▲169,328	▲99,088	▲103,534	▲33,294	▲70,240	6,702,211	5,485,364
53 金融・保険	▲11,877	▲32,405	5,263	▲15,265	20,528	▲467,307	345,527
55 不動産	14,935	▲797	11,606	▲4,126	15,732	35,403	45,072
57 運輸・郵便	686	▲29,032	▲27,939	▲57,657	29,718	3,780,242	3,694,529
59 情報通信	▲158,052	▲115,019	11,197	54,230	▲43,033	▲2,329,047	▲1,558,518
61 公務	0	0	0	0	0	0	0
63 教育・研究	41,645	4,884	44,570	7,809	36,761	▲1,228,420	▲1,320,322
64 医療・福祉	▲8,177	▲21	1,156	9,312	▲8,156	▲4,002	▲3,328
65 他に分類されない会員制団体	1,283	17,101	▲12,852	2,966	▲15,818	▲83,180	▲93,768
66 対事業所サービス	▲210,217	▲225,415	5,335	▲9,863	15,198	▲362,568	▲658,522
67 対個人サービス	▲8,509	▲11,029	▲30,404	▲32,924	2,520	323,288	207,778
68 事務用品	0	▲1	0	▲1	1	0	0
69 分類不明	▲60	▲7,396	7,071	▲265	7,336	3,031,074	▲45,353
合 計	▲21,544	▲190,959	▲355,322	▲524,737	169,415	▲10,725,823	▲15,398,709
【第1次産業】=01	58,680	51,499	▲4,701	▲11,882	7,181	▲2,215,858	▲2,695,293
【第2次産業】=06~41・68	481,542	221,967	▲212,991	▲472,566	259,575	▲17,968,436	▲18,888,490
（うち製造業）=11~39・68	(916,526)	(784,260)	(▲211,767)	(▲344,033)	(132,266)	(▲4,067,132)	(1,359,772)
【第3次産業】=46~67・69	▲561,766	▲464,425	▲137,630	▲40,289	▲97,341	9,458,471	6,185,074
（うちサービス）=48・63~67	(▲179,327)	(▲216,328)	(13,364)	(▲23,637)	(37,001)	(▲1,347,348)	(▲1,859,960)

(注) 事務用品を製造業に、分類不明を第3次産業に便宜上含めています

(4) 移輸出入率による各部門の類型

ここまで解説した移輸出率と移輸入率を組み合わせてそれぞれ軸にとることで、50%を基準に各部門を4グループに類型化することができ、それを図表31として次頁に示しています。

図表 31 中の 4 領域

[I] 県際流通型	(移輸出率 \geq 50%・移輸入率 \geq 50%)
他都道府県・他国との取引が活発な産業部門	
[II] 移輸出志向型	(移輸出率 \geq 50%・移輸入率 $<$ 50%)
県内需要の大半を自県産品で賄い、他都道府県・他国向けの販売も活発な産業部門	
[III] 県内自給型	(移輸出率 $<$ 50%・移輸入率 $<$ 50%)
他都道府県・他国との取引が低調な産業部門	
[IV] 移輸入依存型	(移輸出率 $<$ 50%・移輸入率 \geq 50%)
県内需要の大半を他都道府県・他国からの購入で賄い、他都道府県・他国向けの販売も低調な産業部門	

まず初めに領域[I]について、本県では第2次産業が多く、平成27年と同様の傾向です。県外から鉱物資源を仕入れ、採取した資源を他地域に供給する鉱業の他、大部分の製造部門もここに分布しています。ただし、製造部門の中でも一様ではなく、素材や部品を県外から購入し生産物を県外に出荷するもの、関係する部品のみを生産した上で他地域に納入してその完成品が再び県内に流入するもの等、様々な形態が見られます。また、第1次産業については、果樹や海産物等が移輸出を下支えする一方、他地域産の野菜や穀物の移輸入額も大きいことで本領域となっています。

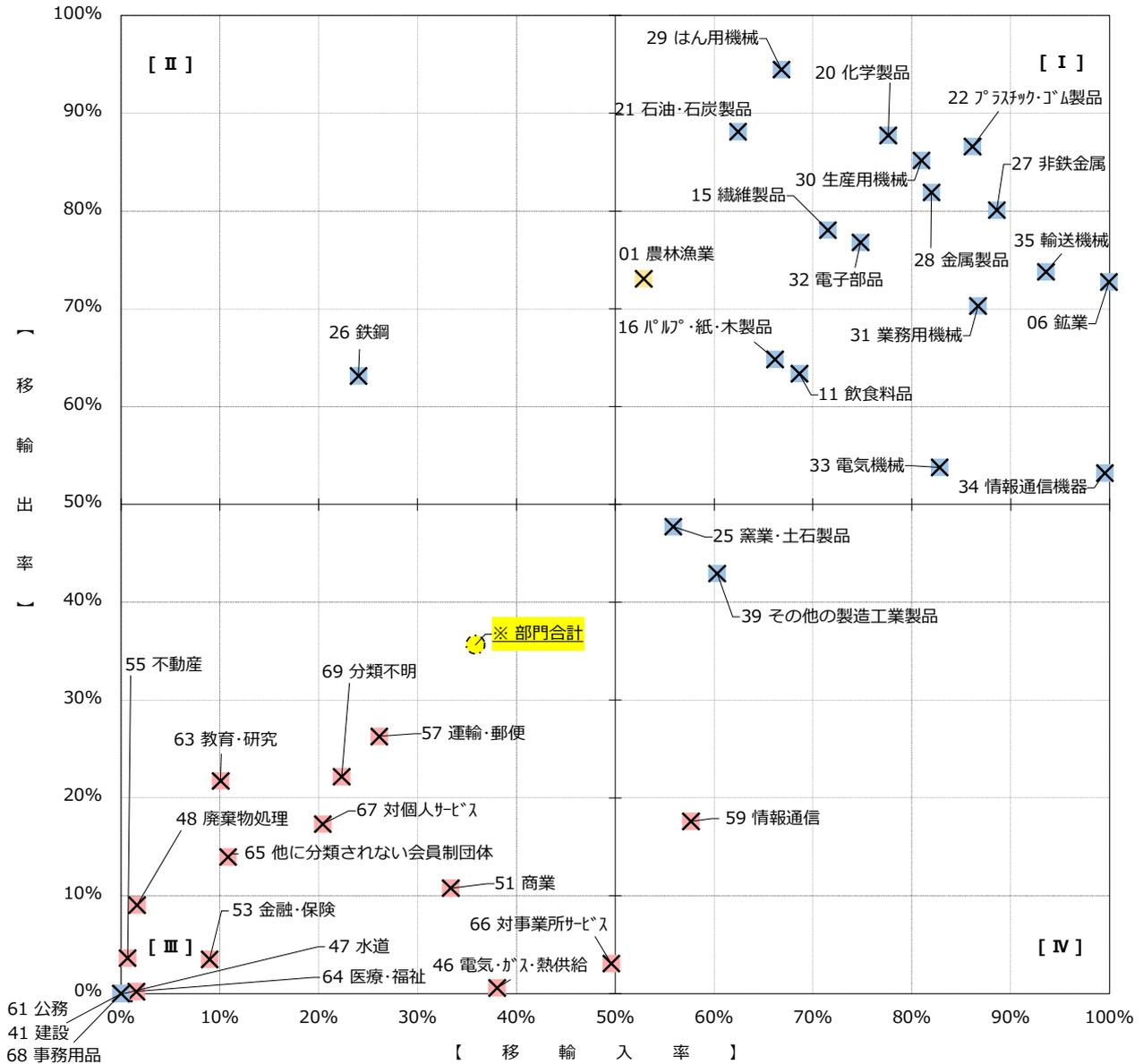
次に領域[II]について、令和2年の本県では鉄鋼のみとなっていますが、平成27年のように該当部門が無い場合もあります。これまでも何度か述べたように世界的な資源価格下落が起きた年において、県外からの移輸入額が圧縮されて自給率が高まりやすかったと推察されます。

続いて領域[III]について、本県では主に第3次産業のように、属地性が強い部門や地域間で取引されることが少ない部門が属します。本領域の特徴が表れている部門として、第2次産業では地域間で製品を移動させることが難しい建設業、第3次産業では各地域内で当然完結される公務や水道が挙げられます。

最後に領域[IV]について、本県では、情報通信業や製造業の一部が分類される結果となりました。領域[III]で述べたように第3次産業は移輸出入が比較的少ない形態ですが、コロナ禍もあって利用が拡大した情報通信は都市部や国外の大手事業者がサービス提供元となる構図が定着しており、平成27年と比較して本領域が持つ性質を強めています。また、コロナ禍を背景に製造部門の移輸出率が総じて見ると低下したことで、従来から移輸出率が比較的低い窯業・土石製品が平成27年の領域[I]から本領域に移りました。

これら各部門の類型を踏まえて県内全体を概観すると、第1次産業と第2次産業については領域[I]に、第3次産業は領域[III]にあり、部門合計は領域[III]に位置しています。なお、輸出入のみが計上される点から参考情報となりますが、全国は第1～3次産業及び部門合計のいずれも領域[III]となっています。

図表 31 実際関係から見た部門の類型 (37 部門)



第1次産業	01 農林漁業
第2次産業	06 鉱業、11 飲食料品、15 繊維製品、16 パルプ・紙・木製品、20 化学製品、21 石油・石炭製品、22 プラスチック製品、25 窯業・土石製品、26 鉄鋼、27 非鉄金属、28 金属製品、29 はん用機械、30 生産用機械、31 業務用機械、32 電子部品、33 電気機械、34 情報通信機器、35 輸送機械、39 その他の製造工業製品、41 建設、68 事務用品
第3次産業	46 電気・ガス・熱供給、47 水道、48 廃棄物処理、51 商業、53 金融・保険、55 不動産、57 運輸・郵便、59 情報通信、61 公務、63 教育・研究、64 医療・福祉、65 他に分類されない会員制団体、66 対事業所サービス、67 対個人サービス、69 分類不明